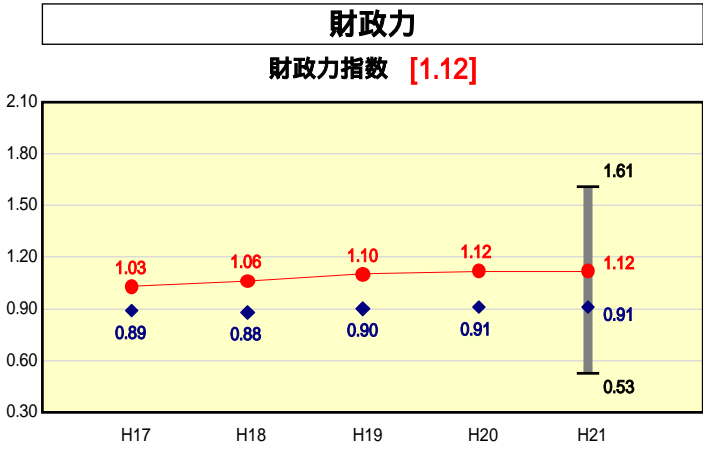


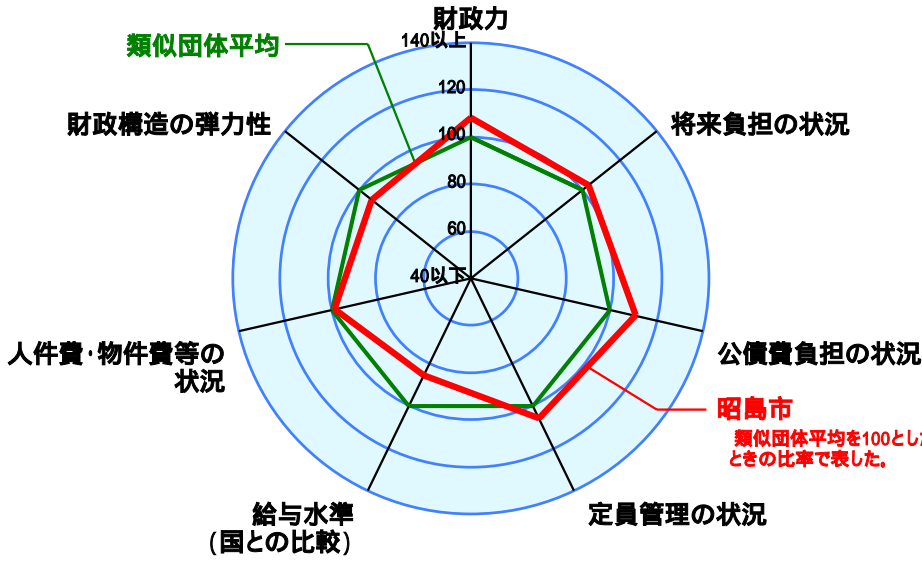
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

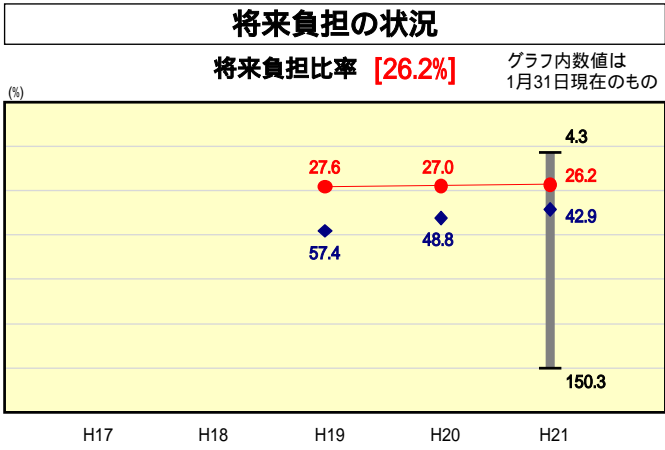
人口	111,265	人(H22.3.31現在)
面積	17.33	km ²
標準財政規模	21,247,177	千円
歳入総額	40,895,820	千円
歳出総額	40,401,137	千円
実質収支	460,498	千円



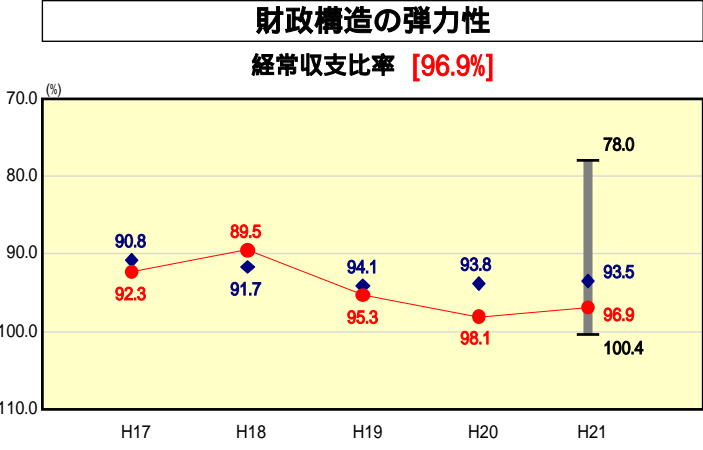
類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84



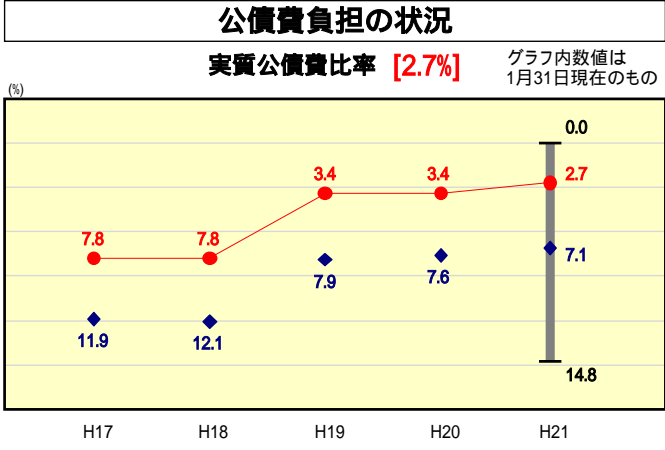
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



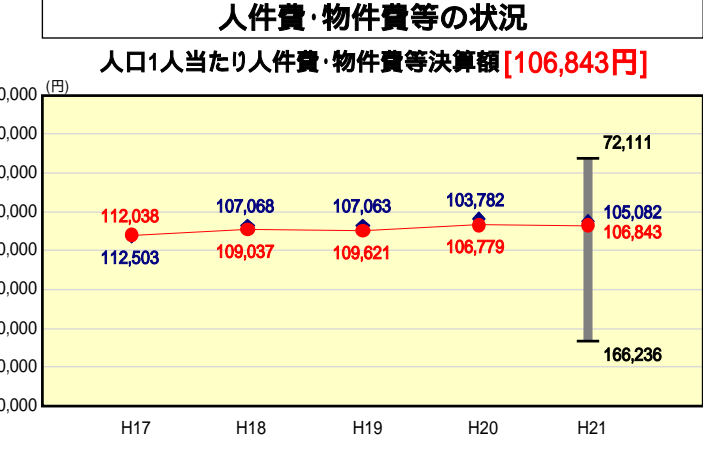
類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0



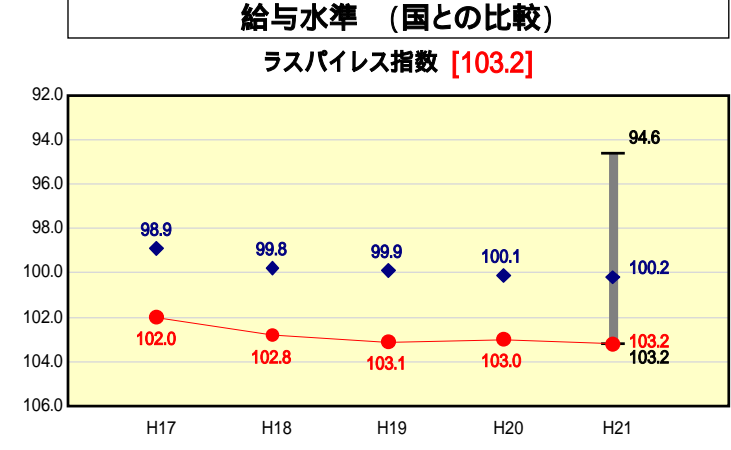
類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2



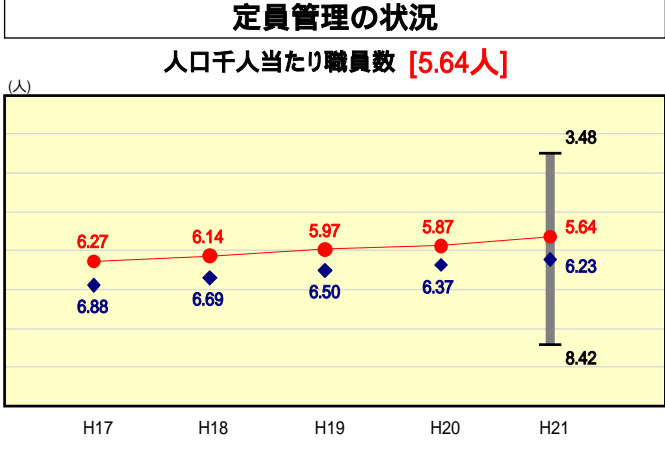
類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072



類似団体内順位 35/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷による個人・法人市民税などの落ち込みにより、前年度と同じ1.12となっている。徴収率向上など、今後更に歳入の確保策を推し進め、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

景気の低迷等により法人市民税は前年度に引き続き大幅な減となったが、前年度借入れを行わなかった臨時財政対策債を借り入れたことにより、人件費や公債費など経常経費の減に対し、収入はほぼ同額となった。比率は対前年度比で1.2ポイント改善したが、ここ3年間は類似団体平均を上回っている。今後、改善に向けては、引き続き「第三次昭島市中長期財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減とともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策推進など、行財政の健全化に努め、改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ほぼ類似団体平均に位置するが、東京都に委託している常備消防委託金、一部事務組合負担金及び公営事業会計繰出金における人件費・物件費等の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制し、更に効率的な財政運営に努める。

ラスパイレズ指数

給与水準の適正化への取組として、平成22年1月より昭島市独自の給料表から東京都給料表へ移行したが、経過措置等の関係により数値が減少せず、類似団体で最も高い水準(類似団体平均を3.0ポイント上回っている)となっている。今後は数値の減少が見込まれるが、更なる給与の適正化に努める。

将来負担比率

地方債残高が平成20年度よりも増となったものの、職員数の減等により退職手当見込額が減となったことなどにより、引き続き低位の水準に留まっている。しかし、今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があることに加え、環境コミュニケーションセンター整備事業が本格化するため、多額の地方債発行などにより更なる残高の増が見込まれる。給与制度の見直しにより退職手当見込額は減少が見込まれるが、特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図り、引き続き低位の水準に留める。

実質公債費比率

現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があることに加え、環境コミュニケーションセンター整備事業の本格化により増が見込まれる。特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図り、起債(借金)に大きく頼ることのない事業執行に努める。

人口1,000人当たり職員数

平成6年度から、行財政改革に伴う事務事業の見直しによる職員数の削減に努めた結果、平成7年4月には969人だった職員数を平成22年4月には711人とし、258人の削減を行った。なお「第三次昭島市中長期財政運営計画」及び「定員管理計画」では平成24年4月における職員数を690人とする目標を掲げているため、今後目標の達成に向けて適切な職員数の定員管理に努め、効果的・効率的な行財政運営を推進する。